

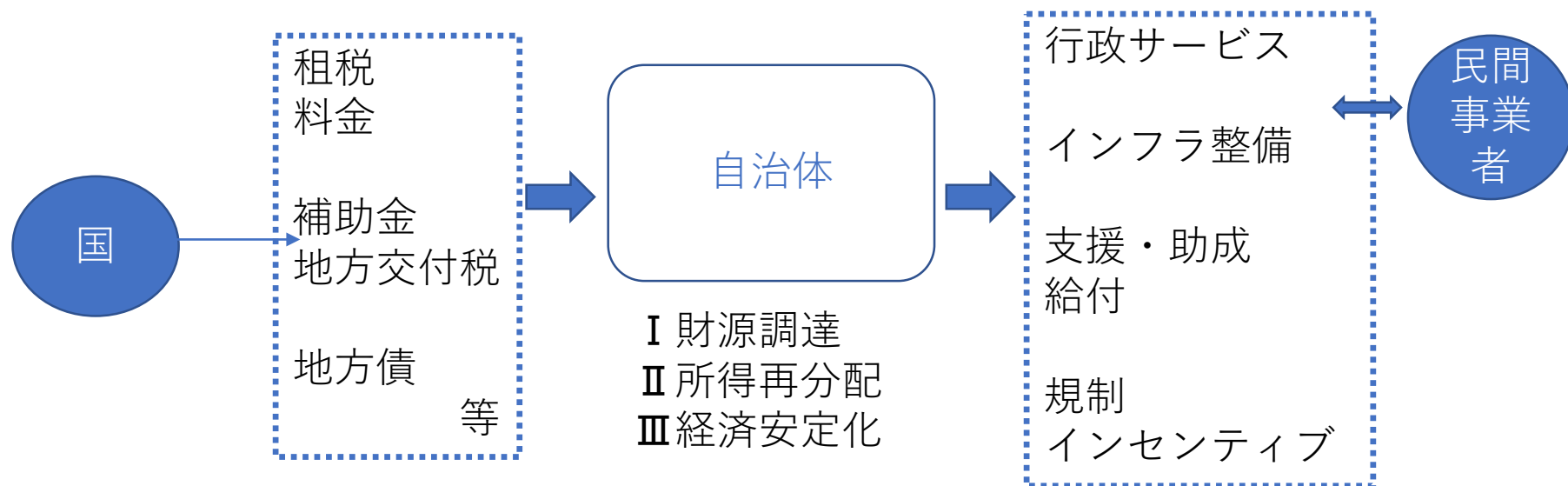
沖縄振興審議会総合部会専門委員会

政策ツールとしての 税・財政からみた沖縄振興

沼尾 波子（東洋大学）

1. 日本の地方財政 (1) はじめに

自治体における政策ツールとしての税・財政



※効率的・効果的な公共サービス供給

- インプットの経済性
- アウトプットの効率性
- アウトカムの有効性

1. 日本の地方財政 (2) 国の財政状況

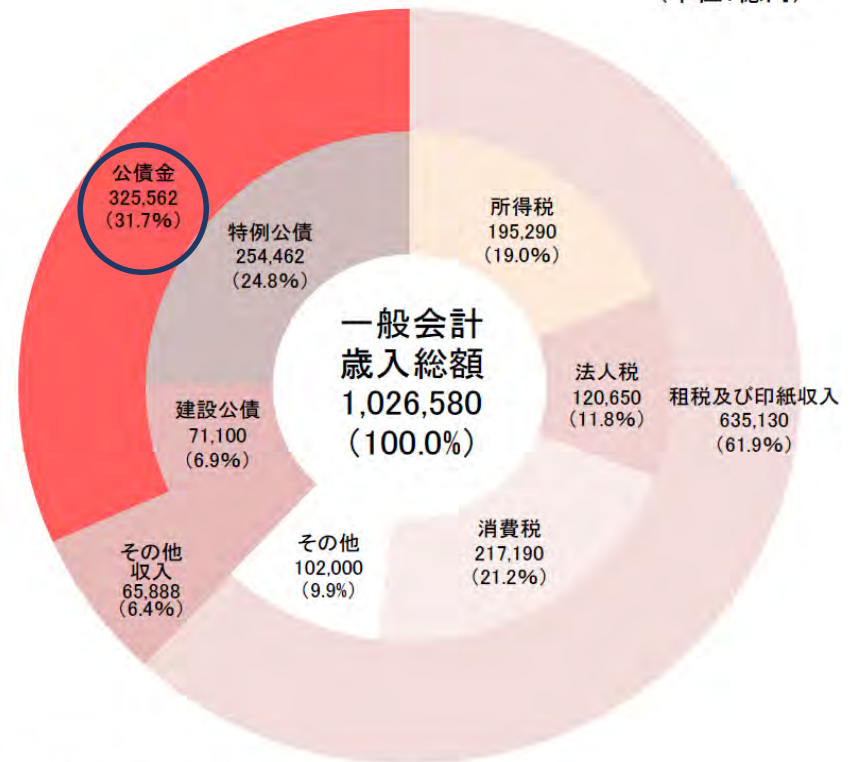
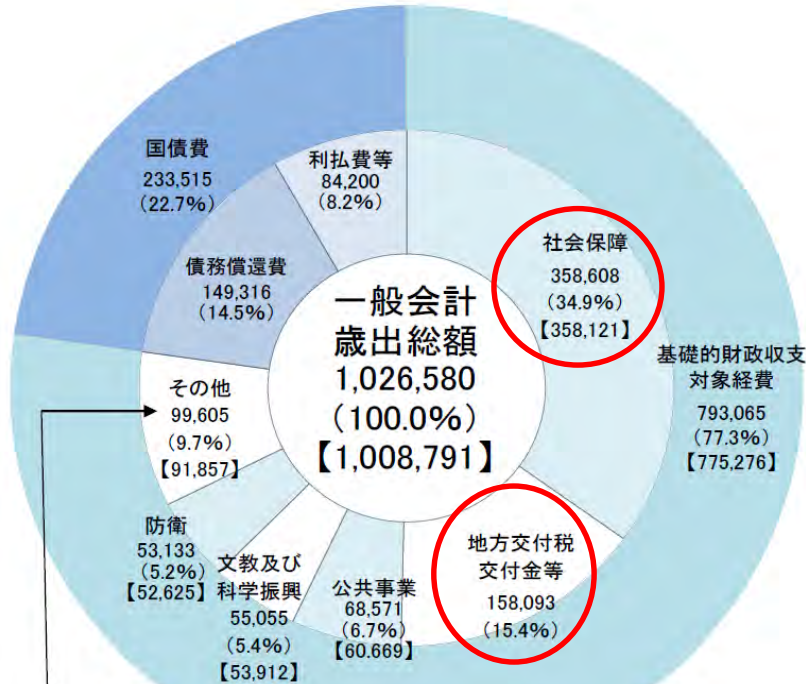
令和2年度政府一般会計当初予算

出典：財務省資料

一般会計歳出

一般会計歳入

(単位：億円)



食料安定供給	9,840 (1.0%)	【9,832】
エネルギー対策	9,495 (0.9%)	【9,008】
経済協力	5,123 (0.5%)	
恩給	1,750 (0.2%)	
中小企業対策	1,753 (0.2%)	【1,723】
その他の事項経費	66,645 (6.5%)	【59,422】
予備費	5,000 (0.5%)	

※「基礎的財政収支対象経費」とは、歳出のうち国債費を除いた経費のこと。当年度の政策的経費を表す指標。
 ※「一般歳出」(=「基礎的財政収支対象経費」から「地方交付税交付金等」を除いたもの)は、634,972(61.9%)【617,184】

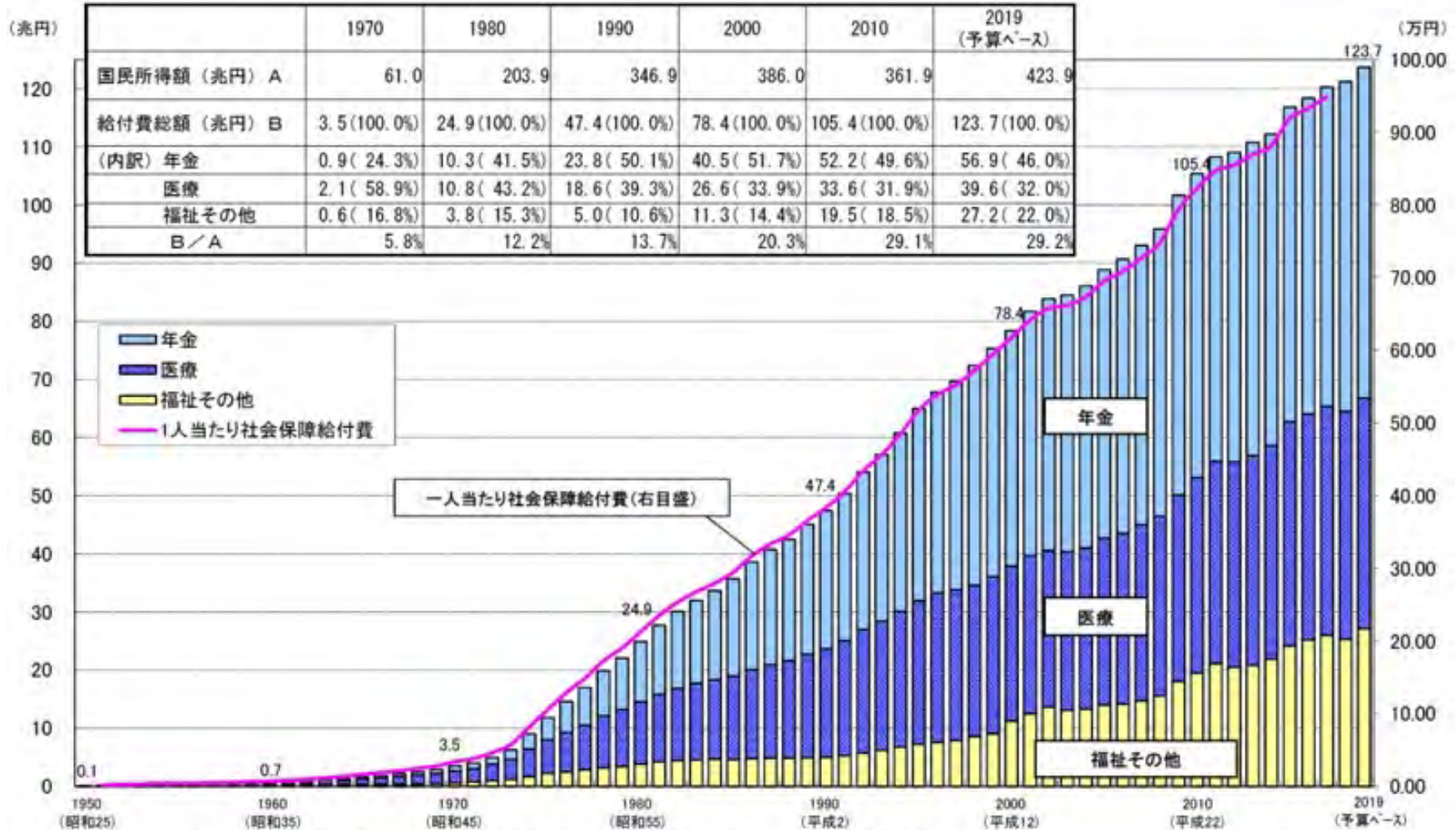
(注1) 計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。
 (注2) 一般歳出※における社会保障関係費の割合は56.5%。
 (注3) 【】内は臨時・特別の措置を除いた計数。

※関連：別添資料 参考1-1~2

- ・ 歳出の3分の1を占める社会保障関係費
- ・ 国債費に次いで大きい規模を占める地方交付税交付金等
- ・ 毎年度30兆円規模の新規公債発行が続く
- ・ 累積債務残高は900兆円を突破

1. 日本の地方財政 (2) 国の財政状況

年々増大する社会保障給付費



資料: 国立社会保障・人口問題研究所「平成29年度社会保障費用統計」、2018~2019年度(予算ベース)は厚生労働省推計、
 2019年度の国民所得額は「平成31年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(平成31年1月28日閣議決定)」
 (注) 図中の数値は、1950,1960,1970,1980,1990,2000及び2010並びに2019年度(予算ベース)の社会保障給付費(兆円)である。

- 毎年1兆円規模で増大
- 年金5割、医療3割、福祉その他2割
- 近年では幼保無償化、大学の学費無償化等の施策も追加

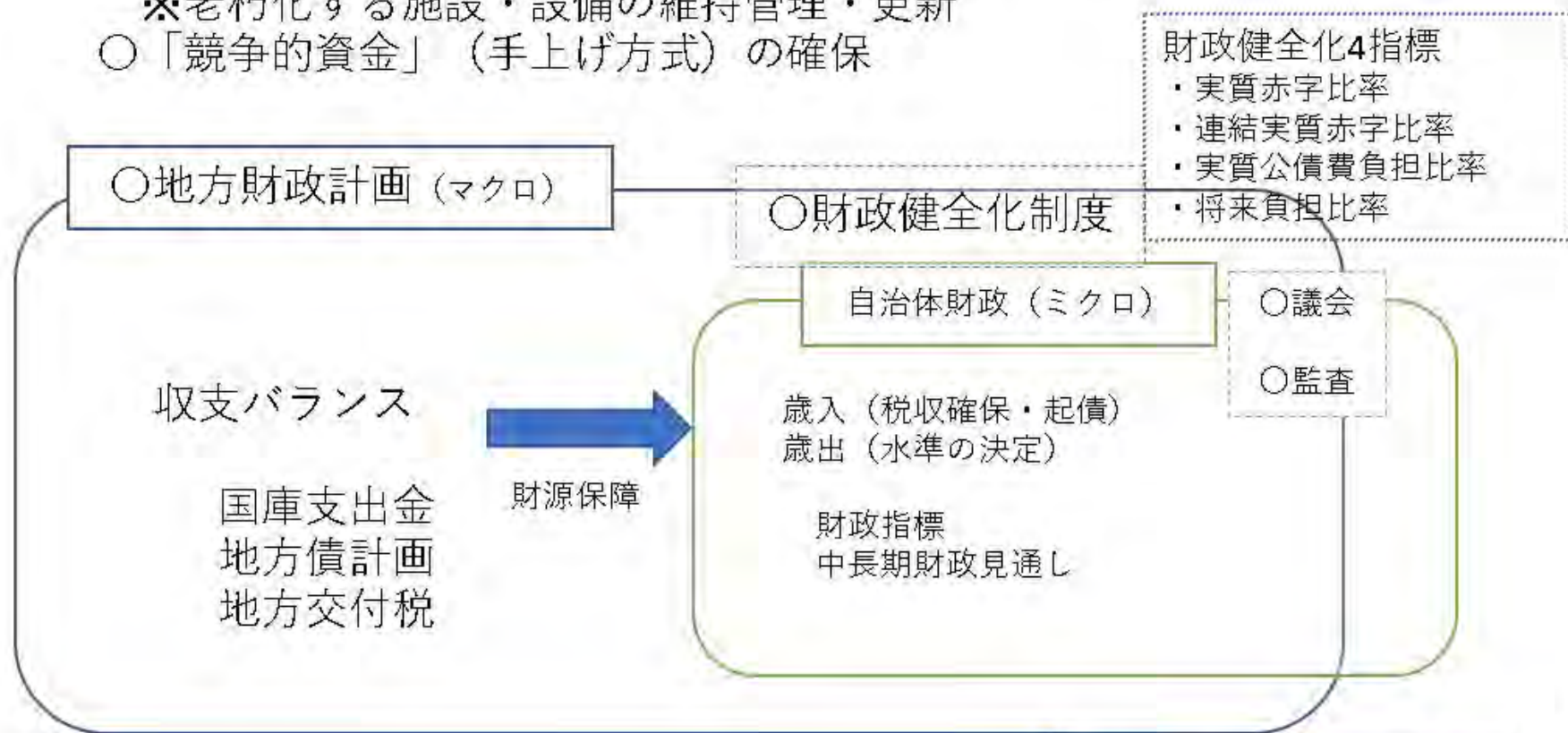
出典：厚生労働省資料

1. 日本の地方財政

(3) 地方財政とその健全化

地方財政の課題と財政規律の確保策

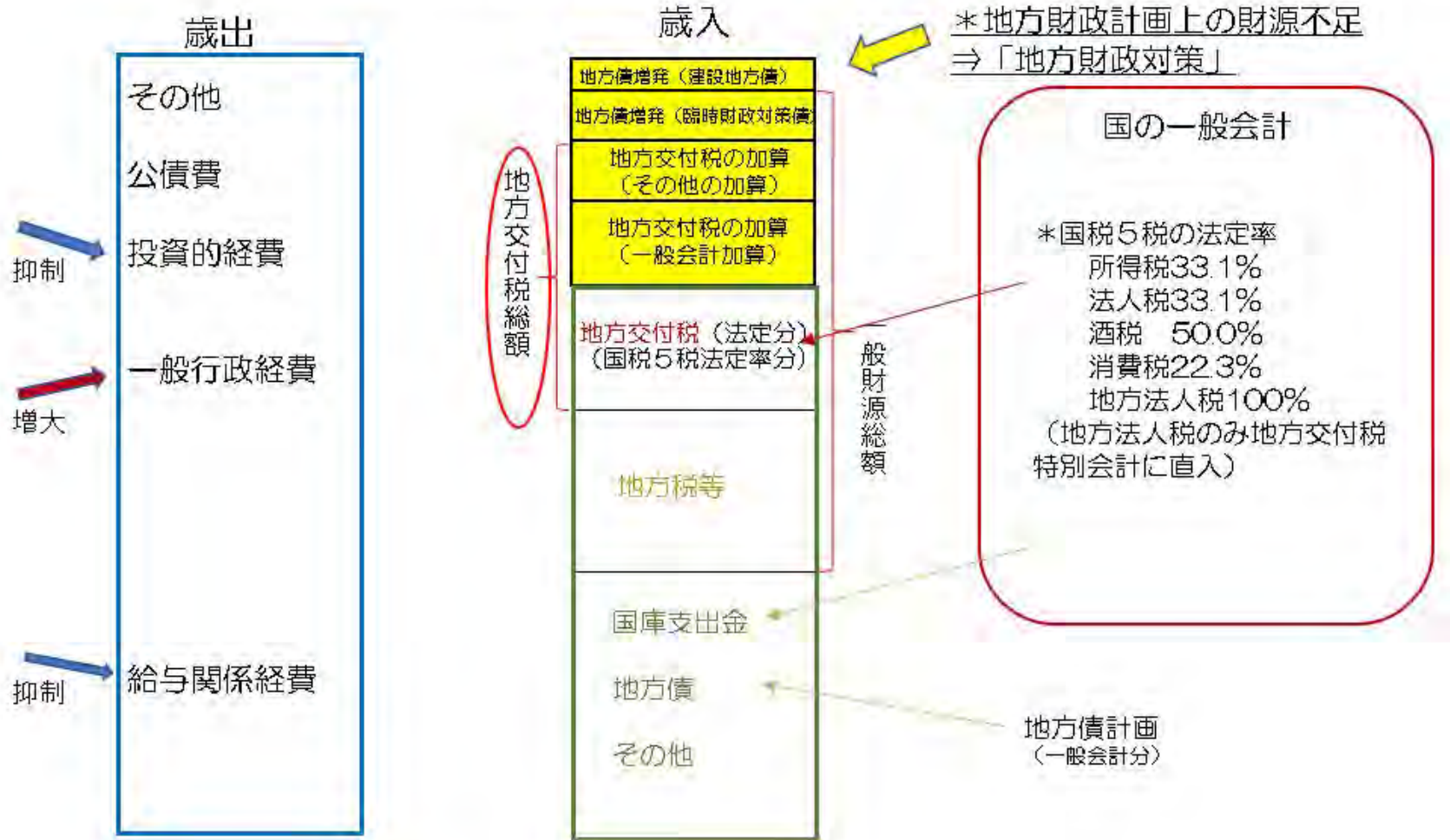
- 社会保障関連支出の増大による歳出増大圧力
- 人件費縮小を通じた「義務的経費」の圧縮
 - ※外部化・民営化が進む対人社会サービスの質・量の確保
- 投資的経費の縮小→インフラ長寿命化
 - ※老朽化する施設・設備の維持管理・更新
- 「競争的資金」（手上げ方式）の確保



※関連：別添資料 参考2

1. 日本の地方財政
 (3) 地方財政とその健全化
 ① マクロツール

地方財政計画
 ～財源保障の対象となる標準的行政経費の見込み額



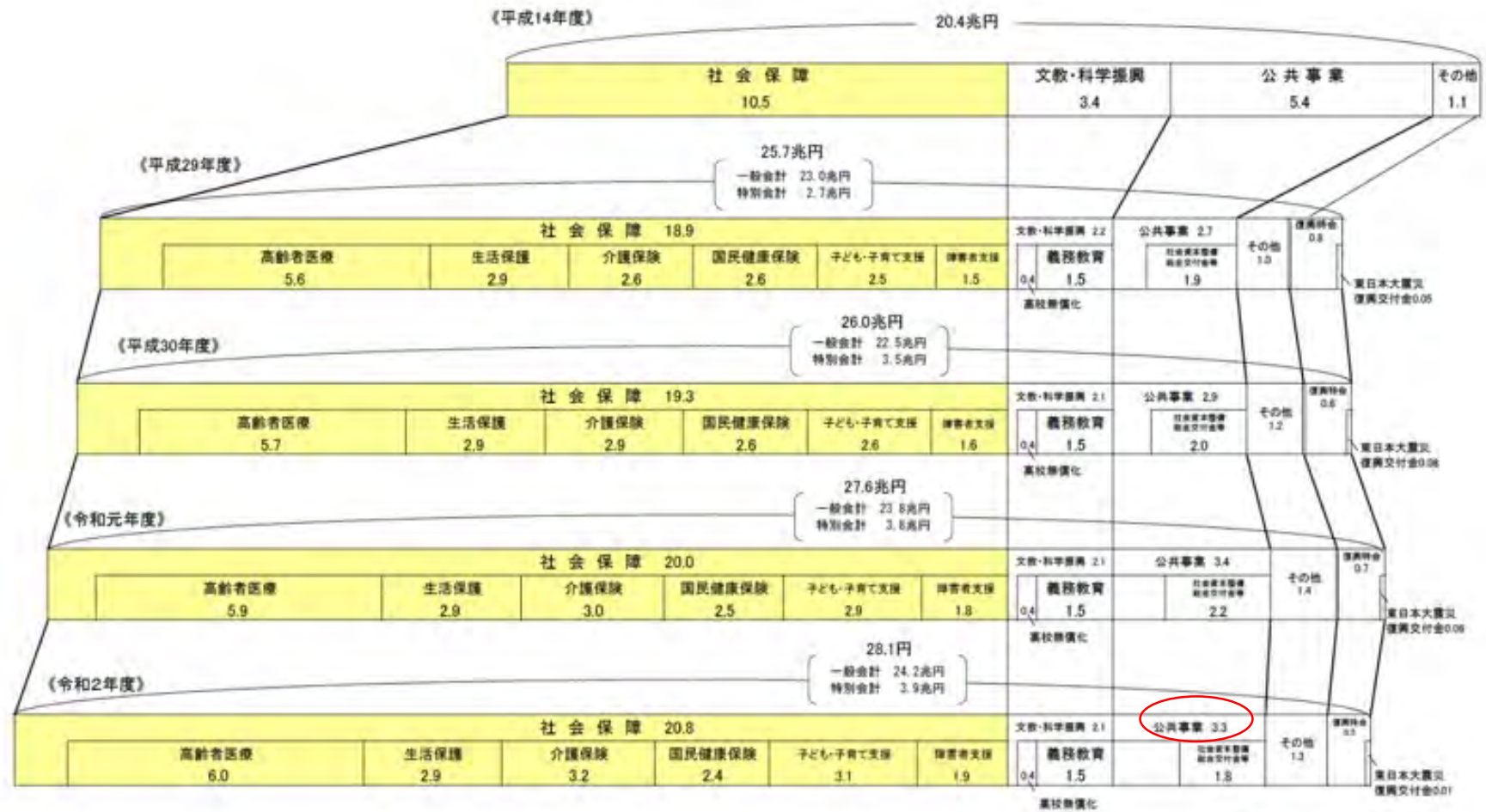
2020年度計画規模 90.7兆円
 一般財源総額 63.4兆円

※関連：別添資料 参考3

1. 日本の地方財政
 (3) 地方財政とその健全化
 ① マクロツール

地方向け補助金の全体像

- 近年、補助金の約7割が社会保障関係
- 公共事業の補助金は3兆円程度

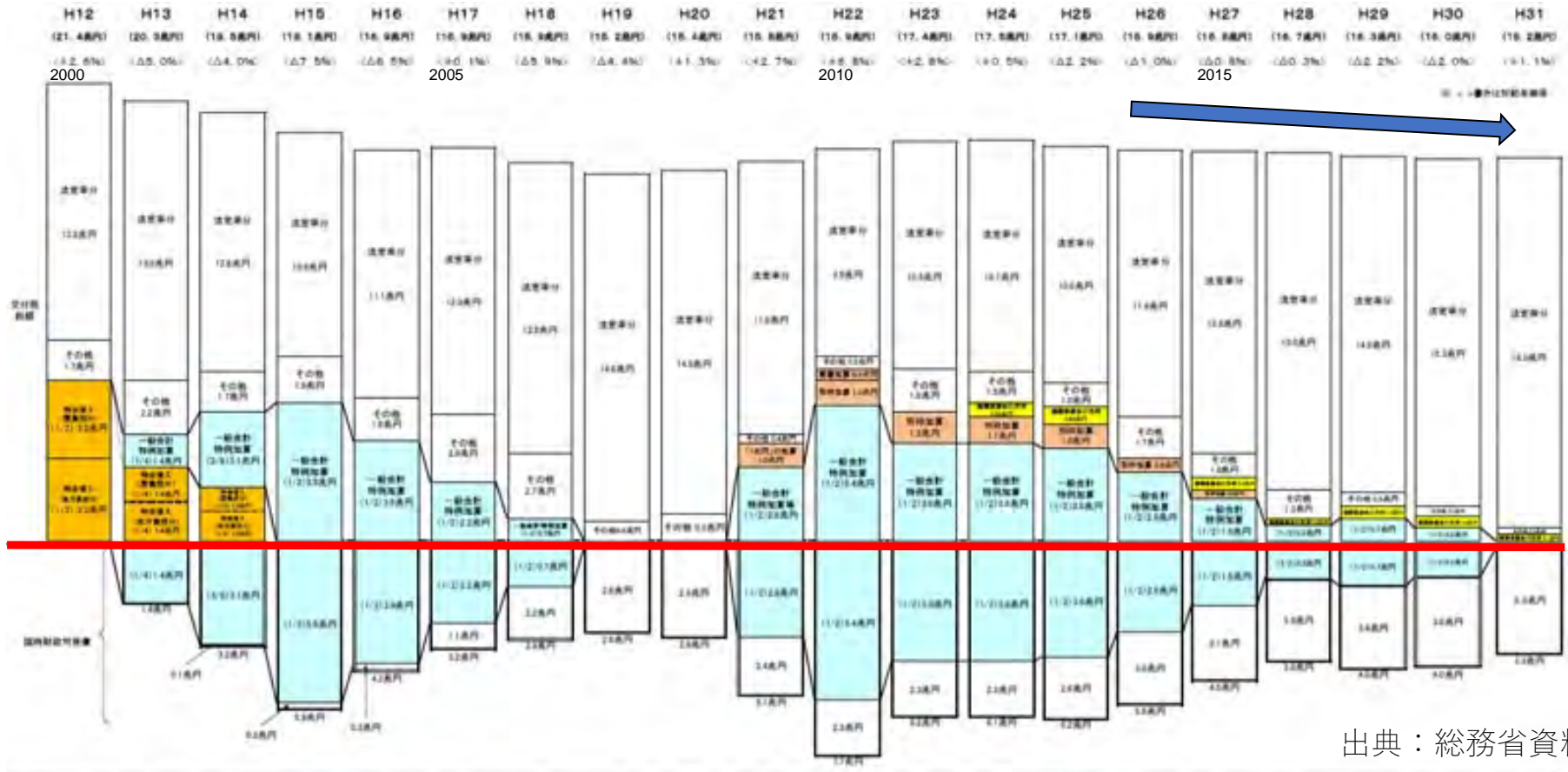


出典: 総務省資料

※ 総務省資料
 ※ 補助金の総額、社会保障関係は、各年度内閣府より公表されている数値を基に算出。

1. 日本の地方財政
 (3) 地方財政とその健全化
 ① マクロツール

地方交付税等総額（当初）の推移



出典：総務省資料

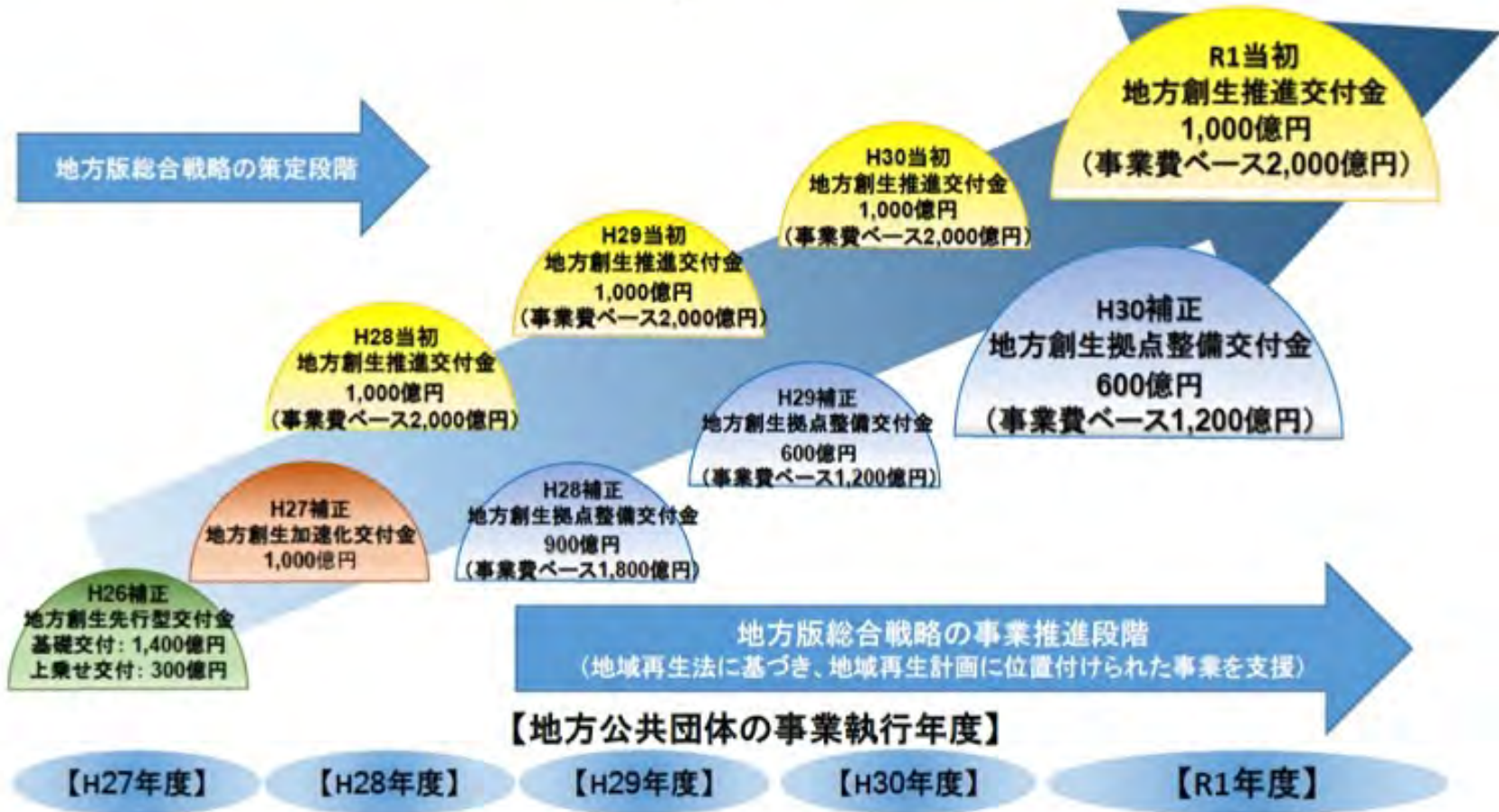
- 2000年度に21.4兆円規模だった地方交付税は年々削減。水準はいったん17兆円台に回復するが、その後、少しずつ縮減。2011年度以降「一般財源総額ルール」が設定され、15~16兆円程度を維持。
- 国税収入が限られ、消費税率引上げが延期される中で、交付税原資は不足してきた
 → 国債発行等で国が調達 + 自治体が地方債（臨時財政対策債）発行により財源調達を行った経緯
- トップランナー方式の導入など、自治体の行革努力を需要額算定に反映

※関連：別添資料 参考4-1~4

地方創生関係交付金の概要(イメージ)

- 自治体の自主的・主体的な取組で、先導的なものを支援
- KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援

○申請には計画策定が必須



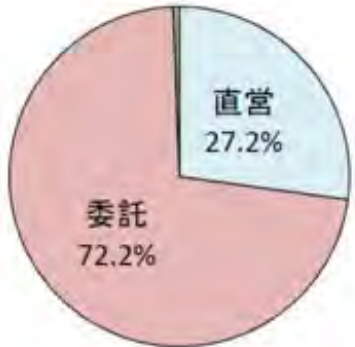
1. 日本の地方財政
 (3) 地方財政とその健全化
 ② ミクロツール

民間へのアウトソーシング 地域包括支援センターの例

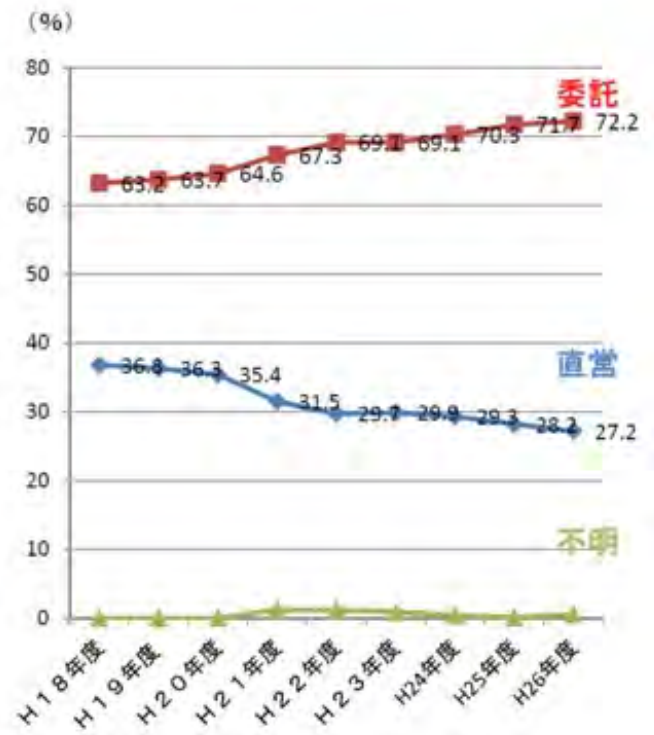
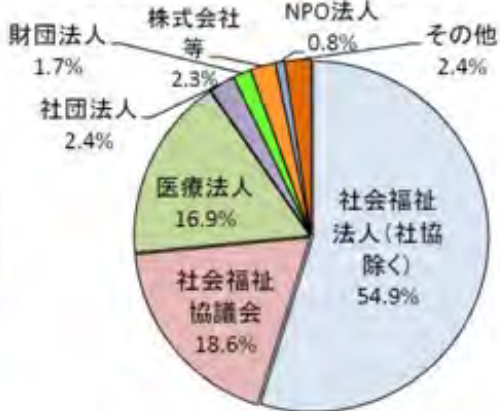
◎地域包括支援センターの設置数

地域包括センター設置数	4,557か所
ブランチ設置数	2,312か所
サブセンター設置数	359か所
センター・ブランチ・サブセンター合計	7,228か所

◎直営・委託の割合



◎委託法人の構成割合

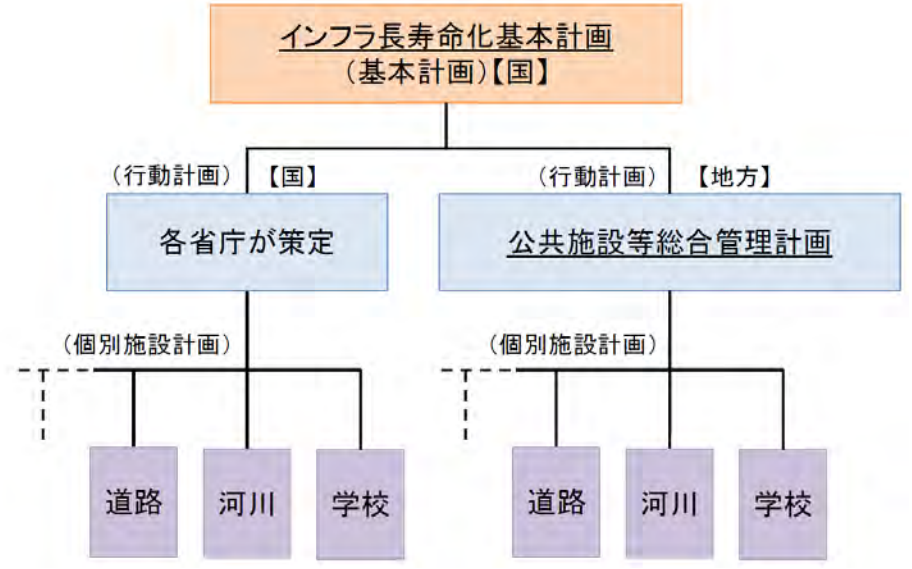


※約7割が民間委託、約3割が自治体直営 (平成30年度 委託71.6%、直営28.4%)
 ○行政と民間事業者等との連携・役割分担の形はさまざま
 厚生労働省資料

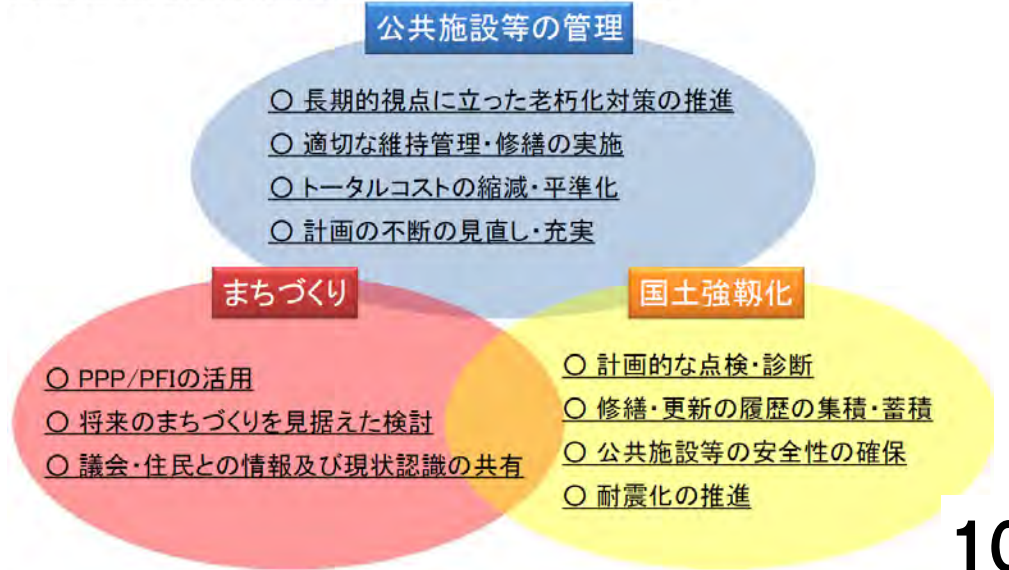
- 1. 日本の地方財政
- (3) 地方財政とその健全化
- ② ミクロツール

公共施設等総合管理計画

- 所有施設等の現状の把握
 - ・老朽化の状況や利用状況をはじめとした公共施設等の状況
 - ・総人口や年代別人口についての今後の見通し
 - ・公共施設等の維持管理・更新にかかる中長期的な経費や、これらの経費に充当可能な財源の見込み
- 全国の都道府県・市町村において計画策定済み



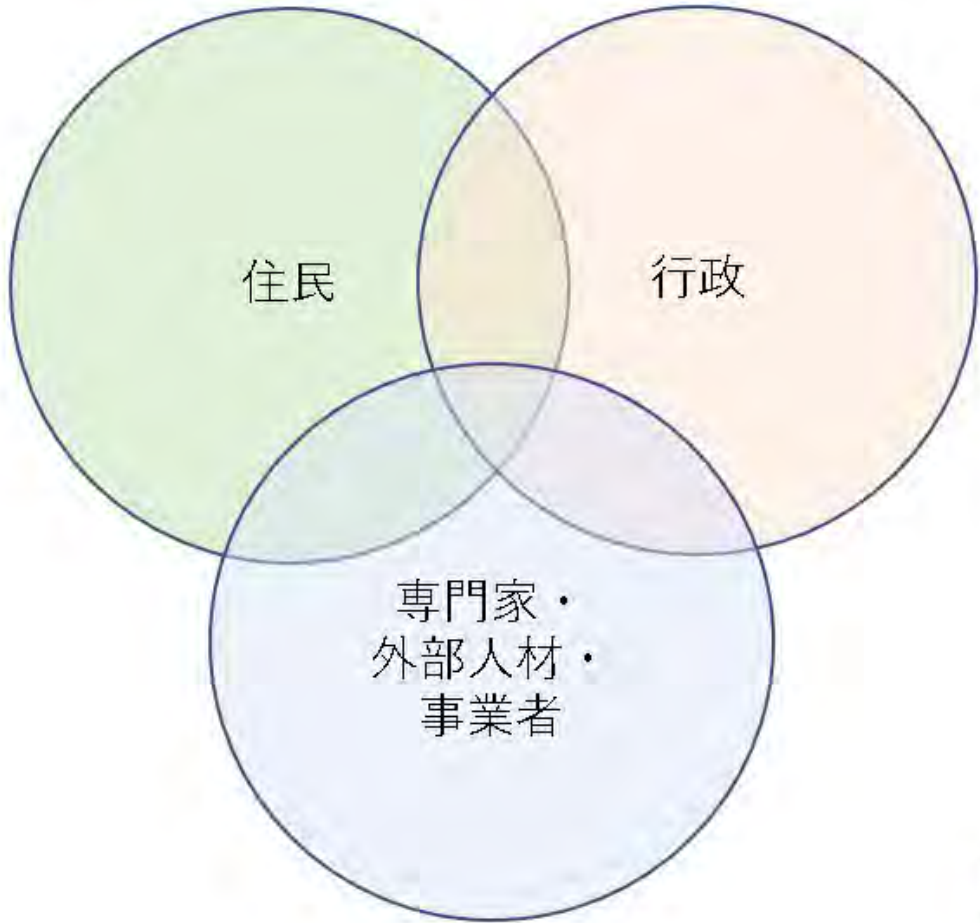
公共施設等総合管理計画に基づく老朽化対策の推進イメージ



出典：総務省資料

1. 日本の地方財政
(3) 地方財政とその健全化
② ミクロツール

地域づくりの多様な担い手による参加と協働
←限られた財源・人員で地域課題に対応



〈行政〉
行政サービスの提供主体



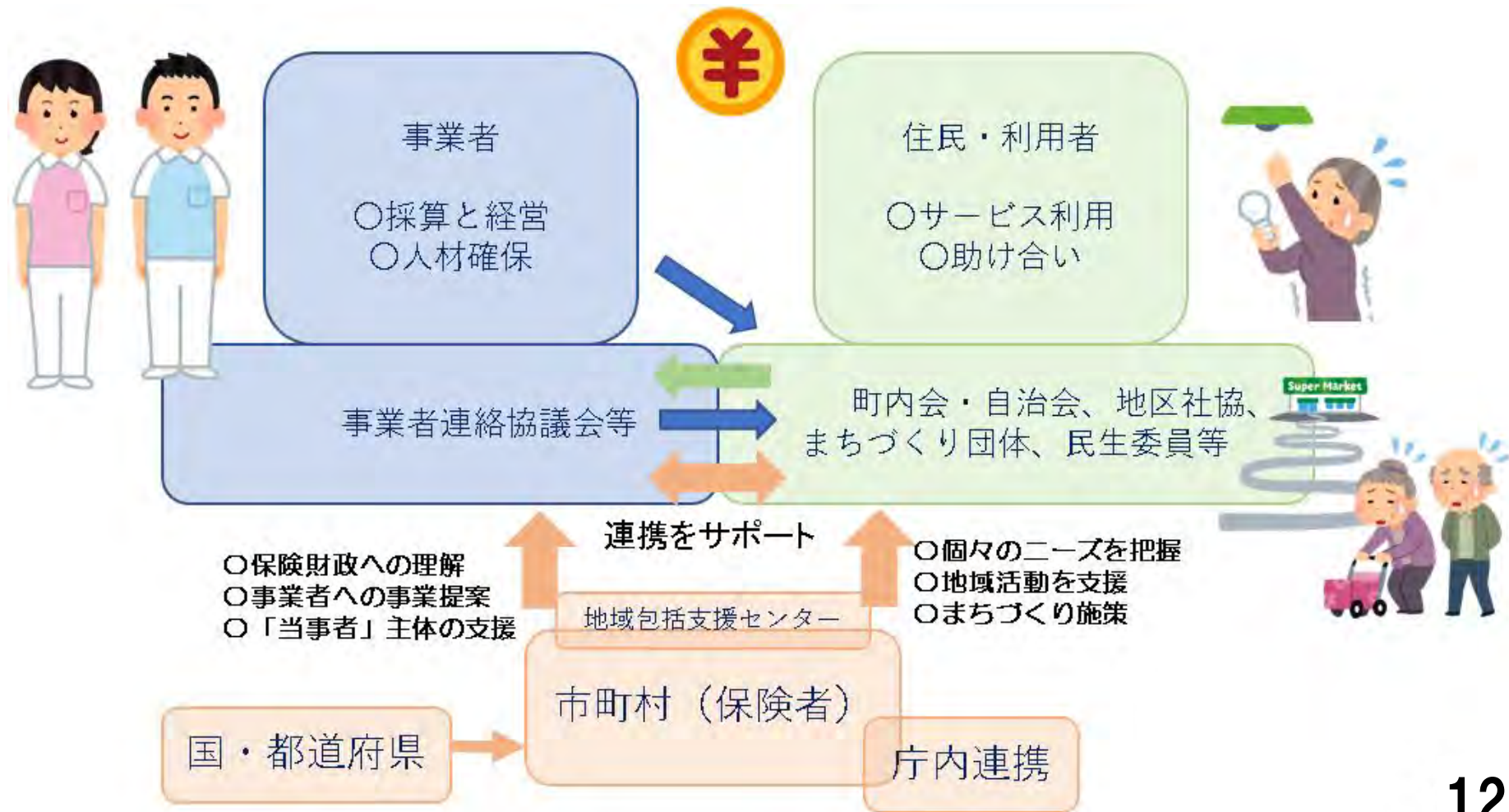
+ 地域づくりの「場」と
「関係」をつくり、保全する主体
(プラットフォームビルダー)

※関連：別添資料 参考6-1~3

1. 日本の地方財政
 (3) 地方財政とその健全化
 ② ミクロツール

地域包括ケアシステムにおける行政のマネジメントの例

- 住民のニーズ把握（財政需要の把握）
 - 事業者の運営状況を把握（供給体制の把握）
- 両者をマッチング
 情報共有・意見調整



1. 日本の地方財政

まとめ

- 国・地方ともに厳しい財政状況（累積債務残高の上昇）
- 社会保障関連費用の増大圧力
- 限られた職員数で、多様な行政ニーズに対応
- インフラや公共施設の維持更新への対応の検討

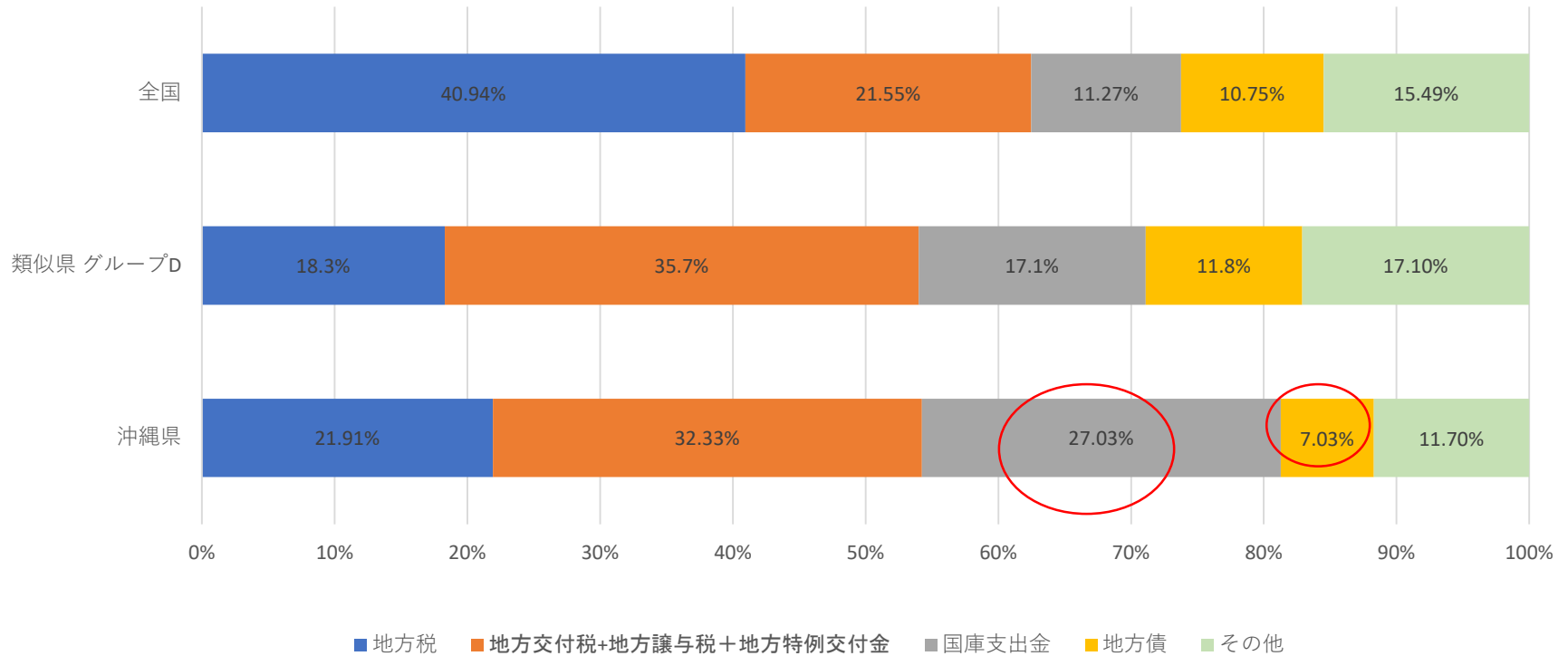
⇒プラットフォームビルダーとしての自治体の役割への期待

- 行政と民間との連携、民営化推進等による経費削減の取組み
- 計画策定を通じた中長期見通し

2. 沖縄県の財政

(1) 沖縄県の財政構造

平成30年度都道府県歳入構成



※府県Dグループ（財政力指数0.3～0.4）：大分県、山形県、岩手県、沖縄県、青森県、宮崎県、鹿児島県、佐賀県、長崎県、和歌山県、徳島県、秋田県

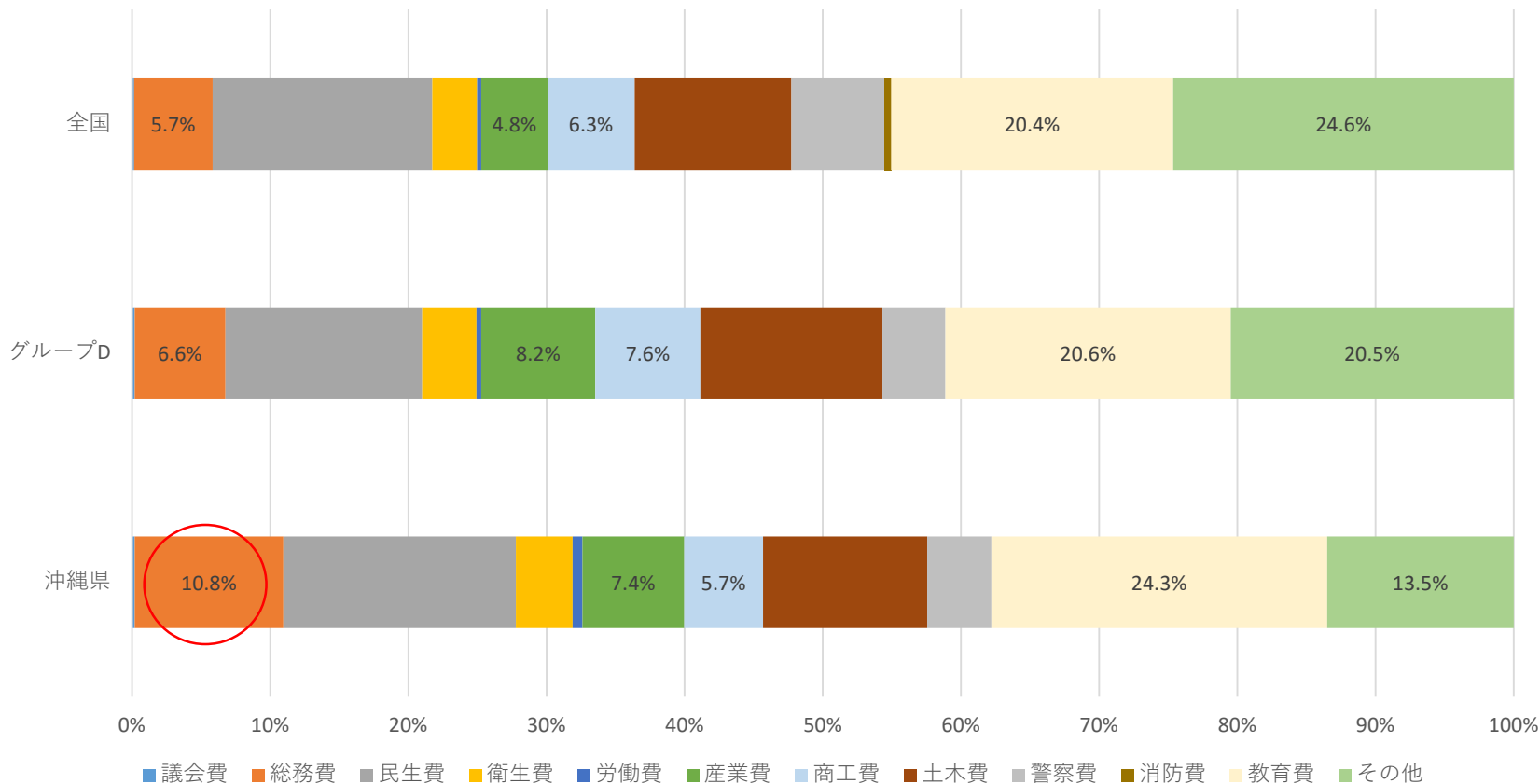
※ 平成30年度沖縄県歳出決算額 7,154億8872万円

- ・ 自主財源比率が低い
- ・ 類似県と比較して国庫支出金への依存度が極めて高い
- ・ 地方債への依存度が低い

⇒他県とは大きく異なった歳入構造

2. 沖縄県の財政 (1) 沖縄県の財政構造

平成30年度都道府県目的別歳出決算構成比

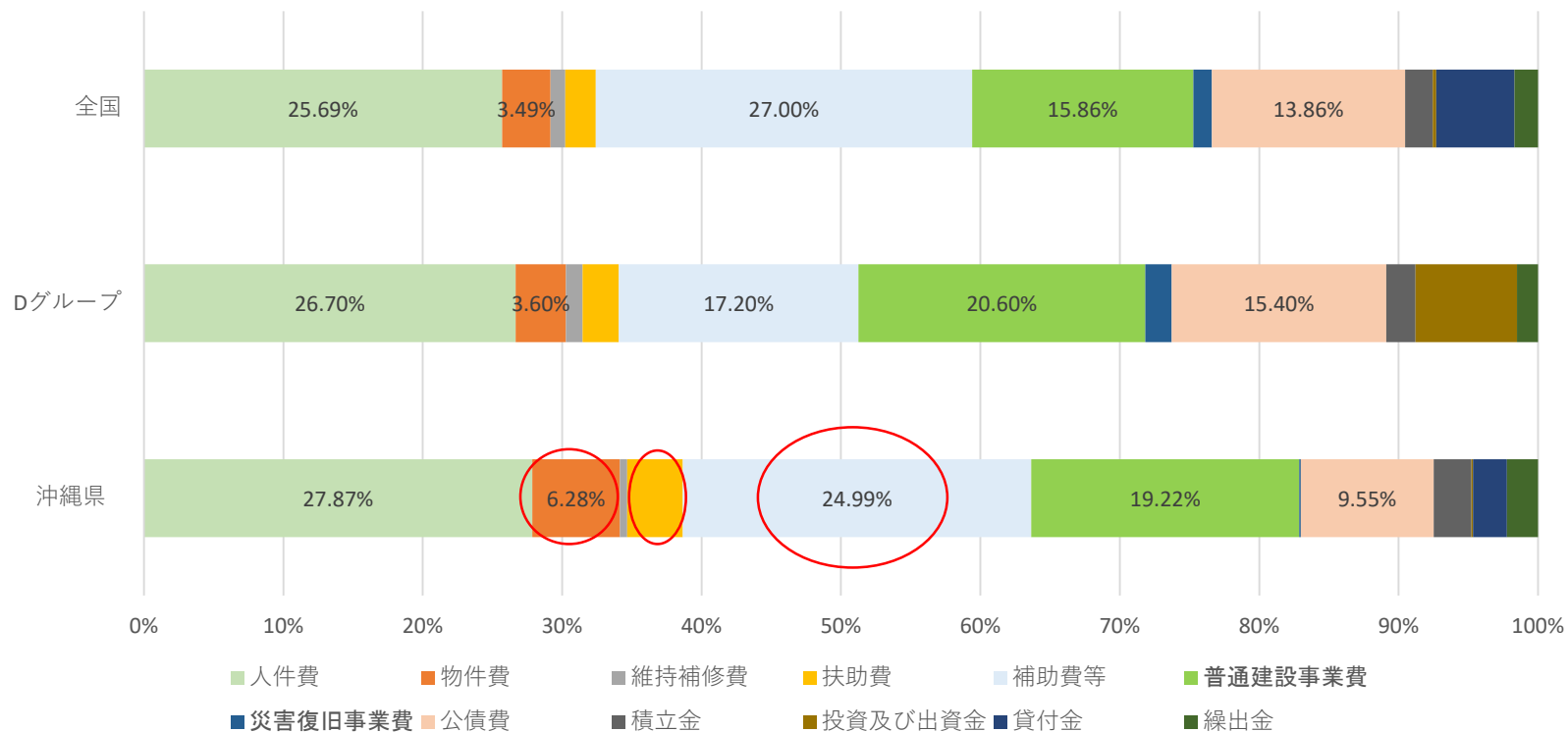


※ 平成30年度沖縄県歳出決算額 7,020億4,534万円

- 総務費割合が高い→市町村交付金
- 産業費・商工費が相対的に低い→公庫など別途制度
- その他（特に公債費）が低い

2. 沖縄県の財政 (1) 沖縄県の財政構造

平成30年度決算性質別歳出

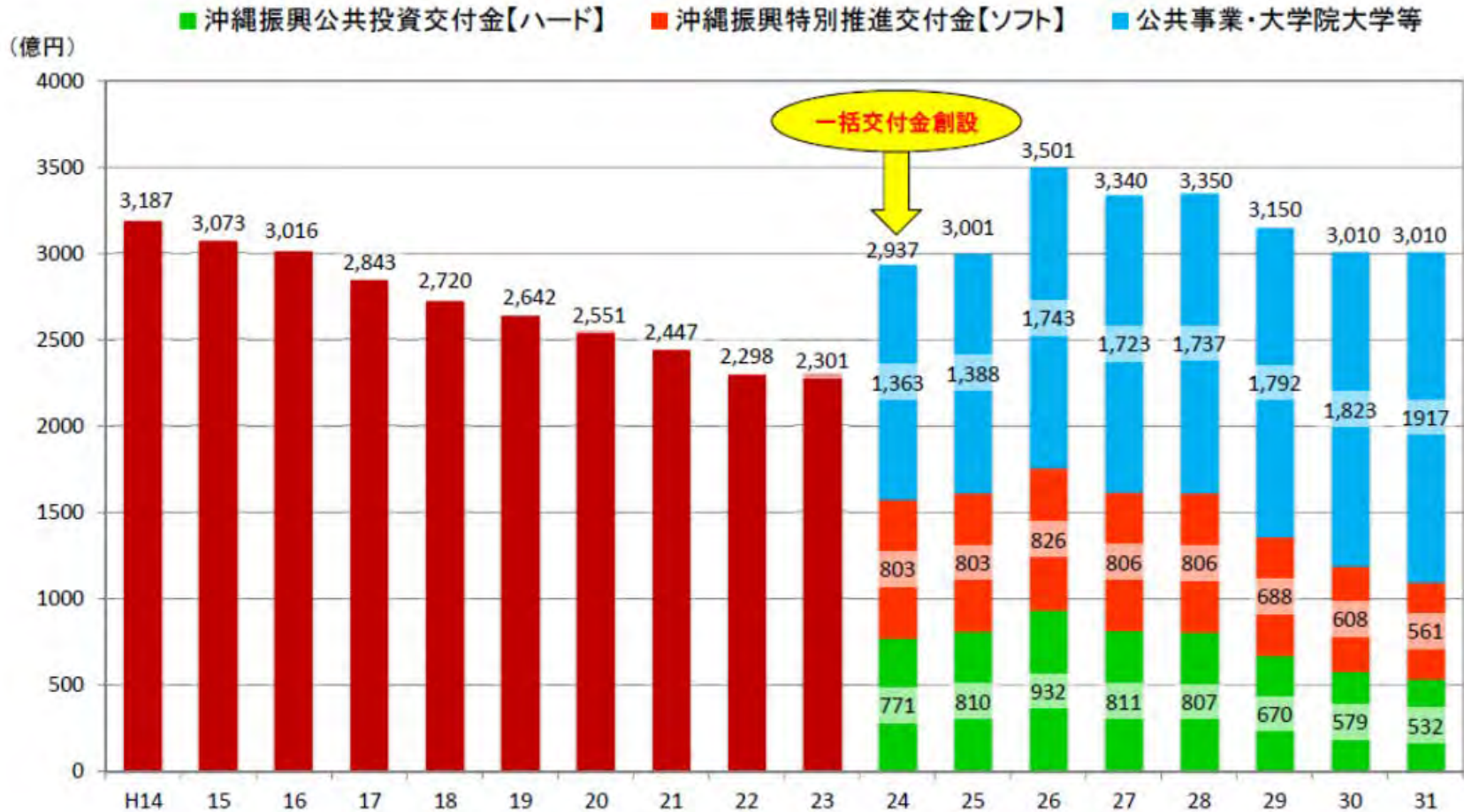


※平成30年度沖縄県歳出決算額 7,020億4,534万円

- 人件費比率は高め
- 物件費、補助費等割合が高い
- 扶助費割合が高い
- 公債費割合が低い → 将来負担への影響が少ない

2. 沖縄県の財政
 (2) 沖縄県財政の課題
 ① マクロツールの有効活用

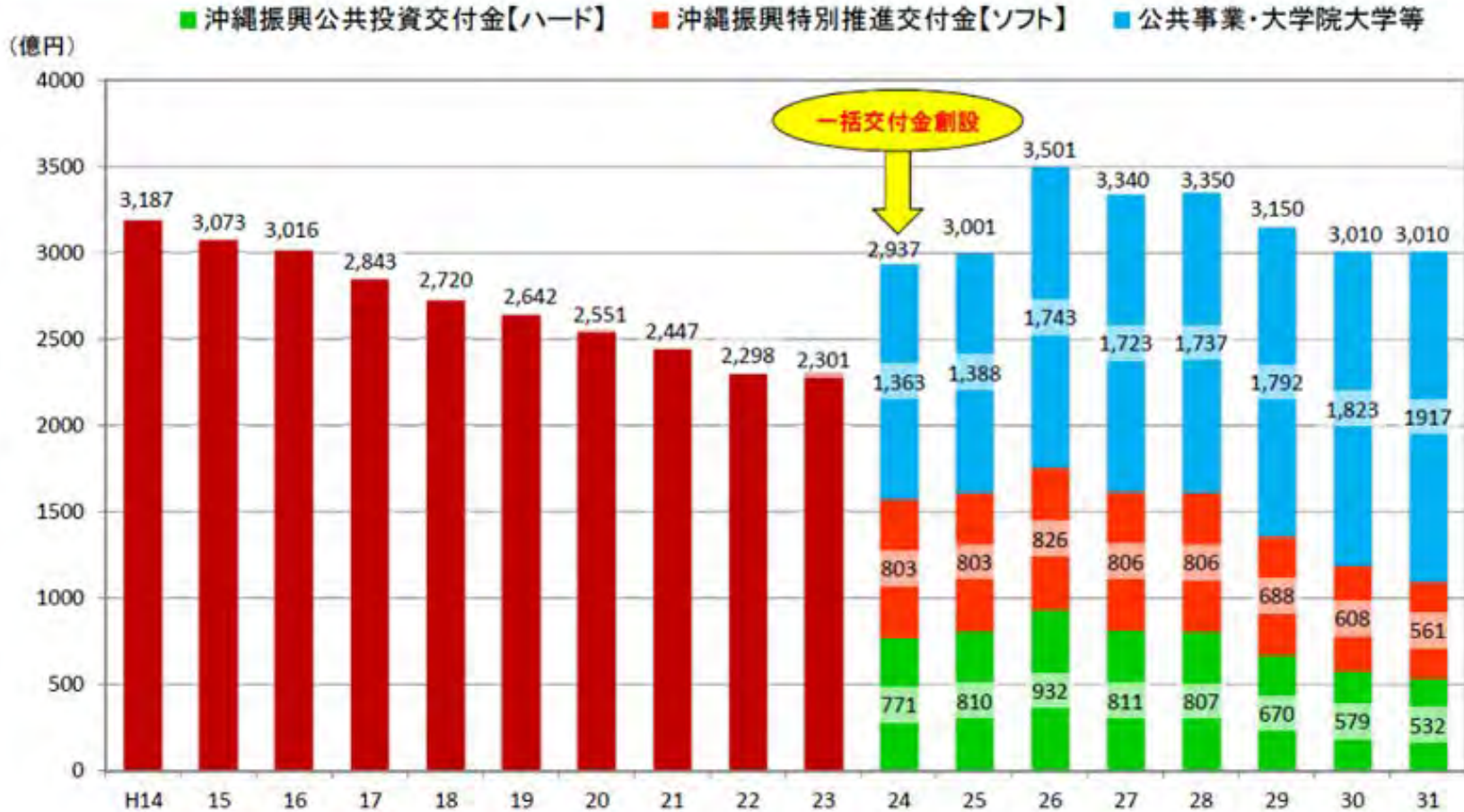
沖縄振興予算（内閣府計上分）の推移



出典：沖縄県資料

2. 沖縄県の財政
 (2) 沖縄県財政の課題
 ① マクロツールの有効活用

沖縄振興予算（内閣府計上分）の推移



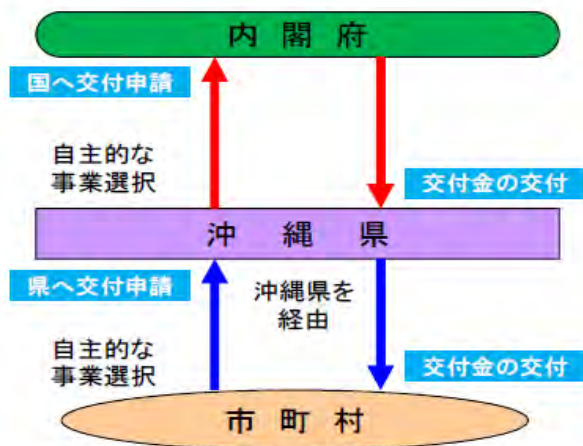
出典：沖縄県資料

2. 沖縄県の財政
 (2) 沖縄県財政の課題
 ① マクロツールの有効活用

沖縄振興(一括)交付金の仕組み

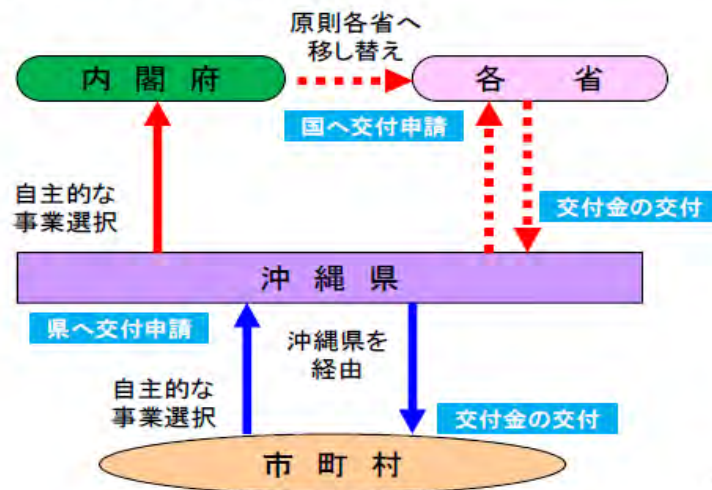
沖縄振興特別推進交付金(ソフト)

- ① 対象事業：沖縄振興に資するソフト事業
- ② 要件：沖縄の特殊事情に基因する事業が対象
- ③ 交付率：8/10 ※地方負担の半分に交付税措置
- ④ 交付金の交付：原則内閣府から交付
- ⑤ 事務手続きを可能な限り簡素化



沖縄振興公共投資交付金(ハード)

- ① 対象事業：沖縄振興の基盤となる公共事業
- ② 要件：所管する省庁の交付要綱に基づく
- ③ 交付率：既存の高率補助を適用
- ④ 交付金の交付：原則各省に移し替えて交付
- ⑤ 省庁や局を超えての流用が容易



出典：沖縄県資料

2. 沖縄県の財政
 (2) 沖縄県財政の課題
 ① マクロツールの有効活用

地域・特区制度（優遇税制）

	経済金融活性化 特別地区	国際物流拠点 産業集積地域	情報通信産業 振興地域	情報通信産業 特別地区	観光地形成 促進地域	産業高度化・ 事業革新促進地域
対象地域	名護市	那覇市、浦添市、 豊見城市、宜野 湾市、糸満市、う るま・沖縄地区	24市町村（下記 の「情報通信産業 振興地域・特別地 区」資料参照）	那覇・浦添地区、 名護・宜野座地 区、うるま地区	沖縄県内全域	沖縄県内全域
対象業種・施設	金融関連産業、情 報通信関連産業、 観光関連産業、農 業・水産養殖業、 製造業等	製造業、こん包 業、倉庫業、航 空機整備業 等	電気通信業、ソフ トウェア業、情報 処理・提供サービ ス業、コールセン ター 等	データセンター、 インターネット・ サービス・プロバ イダ、相互接続検 証事業 等	スポーツ・レクリ エーション、教養 文化、休養、集会、 販売施設	製造業、こん包業、 倉庫業、卸売業、 道路貨物運送業、 エンジニアリング 業 等
所得控除	40%、10年間	40%、10年間	—	40%、10年間	—	—
投資税額控除	機械等 15% 建物等 8%	機械等 15% 建物等 8%	機械等 15% 建物等 8%	機械等 15% 建物等 8%	機械等 15% 建物等 8%	機械等 15% 建物等 8%
特別償却	機械等 50% 建物等 25%	機械等 50% 建物等 25%	—	—	—	機械等 34% 建物等 20%
その他	・エンジェル税制 の適用 ・所得控除、投資 税額控除、特別 償却は選択制	所得控除、投資 税額控除、特別 償却は選択制	—	所得控除、投資 税額控除は選択 制	—	投資税額控除、 特別償却は選択 制

※ 各優遇措置等にはそれぞれ要件等が設定されています。

出典： 内閣府資料

2. 沖縄県の財政

(2) 沖縄県財政の課題

- ①マクロツールの有効活用
- ②ミクロツールの導入

○優遇税制の効果と課題

発生した「コスト」が見えづらい

政策の効果が見えづらい

補助金と比べて継続性がある

どこで「回収」するのか（キャピタル・フライト）

沖縄の戦略（人的資源で呼び込むか？自然資源で呼び込むか？）

• 租税：必要な財源を徴収する手段
（無償性・強制性） → 公平性

• 政策税制（インセンティブ）

○課税自主権の行使（法定外税・超過課税）

法定外税 沖縄県（石油価格調整税・産業廃棄物税）

伊是名村・伊平屋村・渡嘉敷村・座間味村（いわゆる環境協力税）

cf. 宿泊税（応益負担）

超過課税 沖縄県内自治体で個人住民税均等割、法人住民税均等割の導入なし

※関連：別添資料 参考7-1~2

2. 沖縄県の財政

(2) 沖縄県財政の課題

② ミクロツールの導入

○ 一括交付金の効果的活用

全国的課題

- 教育や福祉・医療等の分野において多様化・複雑化するニーズにきめ細やかに対応するための人員と財源の確保が課題
 - 財政力の高い自治体において追加的対応（横出し・上乘せ）を実施する割合が高い傾向
- 投資的経費の縮小により、インフラの更新が難しい状況

→ 沖縄県および県内市町村では、一括交付金制度（又はこれに代替する予算）をどのように効果的に活用できるのか。

⇒ 国民に対する説明責任も求められる

※ 計画策定段階における目標（ゴール）の設定

※ 行政と民間（事業者・コミュニティなど）との連携

※ プロセスと成果の管理

※ 中長期的展望に立った財政見通し

2. 沖縄県の財政

(2) 沖縄県財政の課題

② ミクロツールの導入

※行政と民間との連携

① 民間事業者との連携・協働

Ex. PPP（行政と民間との連携）を推進するための行政体制の構築

② 地域コミュニティとの関係構築・役割分担

専門職の配置

Ex. 地域での見守り、声掛けなどをはじめ、地域運営に関する取組を市町村とコミュニティとでどのような連携・役割分担で実施するか

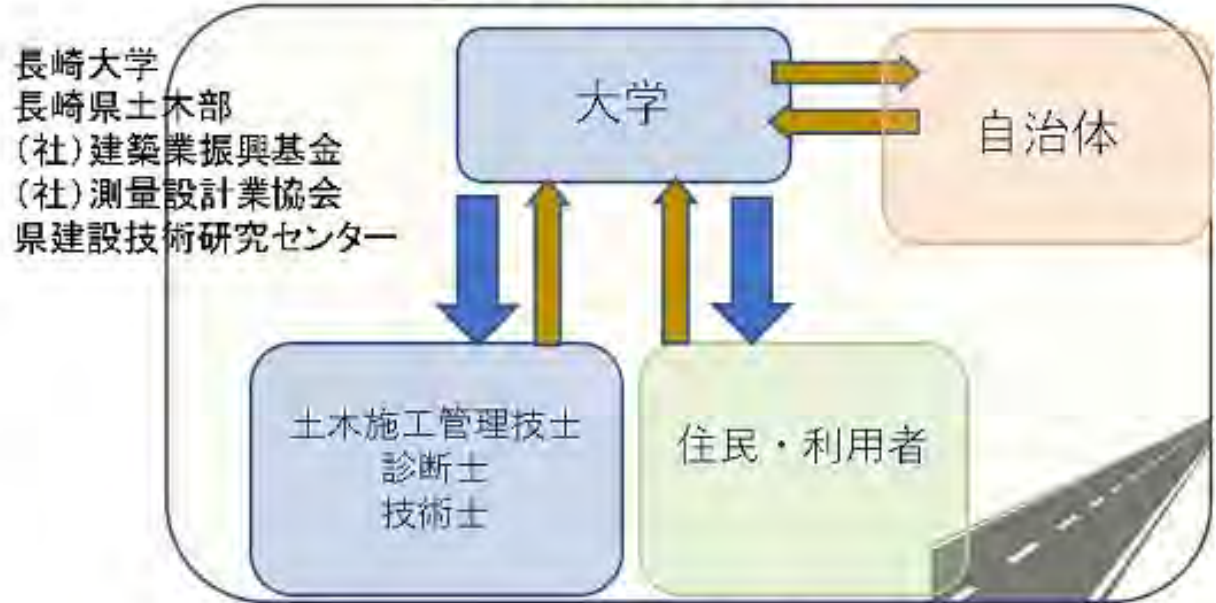
専門職の育成・配置とそれにかかる経費

2. 沖縄県の財政
 (2) 沖縄県財政の課題
 ②ミクロツールの導入

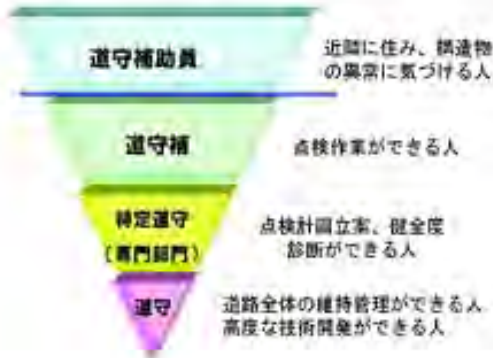
インフラ長寿命化におけるプラットフォーム構築の事例
 道守（みちもり）～長崎県と長崎大学で始まった参加と協働の仕組み

道守プラットフォーム

- 大学
 =プラットフォーム管理
 担い手育成
 情報管理・伝達
- 行政(自治体)
 =道路管理者
- 専門家(職)
 =施工・維持管理・点検
- 住民
 =道路利用・管理・点検



長崎大学
 長崎県土木部
 (社)建築業振興基金
 (社)測量設計業協会
 県建設技術研究センター



名称	カリキュラム		養成候補者
道守補助員	講義レベル	市民講座	・講義 ・現場実習 ・構造物の近隣住民
道守補	到達レベル	土木施工管理技士	・地元自治体OB ・企業OB ・地元自治体職員 ・企業職員
特定道守		診断士	
道守		技術士	

2. 沖縄県の財政
 (2) 沖縄県財政の課題
 ② ミクロツールの導入

※主体間連携（→プラットフォーム構築）の例

沖縄県南城市（旧佐敷町）の「健康づくり事業」の例

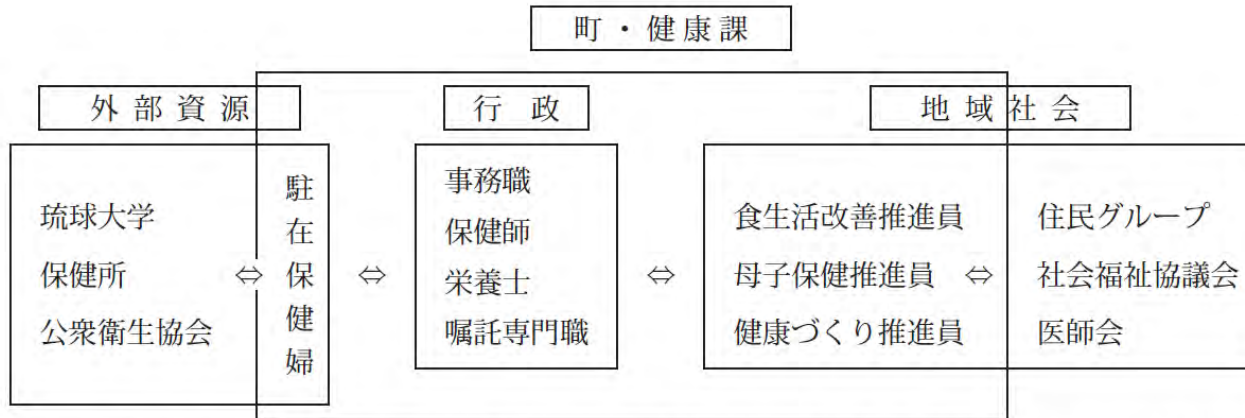
- ・健康づくりの推進に向けた取り組みは各地で実施（医療費抑制）
- ・行政からのトップダウン型では成果に結びつきにくい
- ・生活習慣の改善に向けた住民の主体的な取り組みをサポートする体制

※行政

※専門家

※住民

健康づくり事業に関わる組織と人との関わり



* 駐在保健婦は1997年に廃止されたが、図に示す外部資源との関係はその後も継続している。

杉山章子(2009)「地域保健活動における住民支援の方法」より

2. 沖縄県の財政

(2) 沖縄県財政の課題

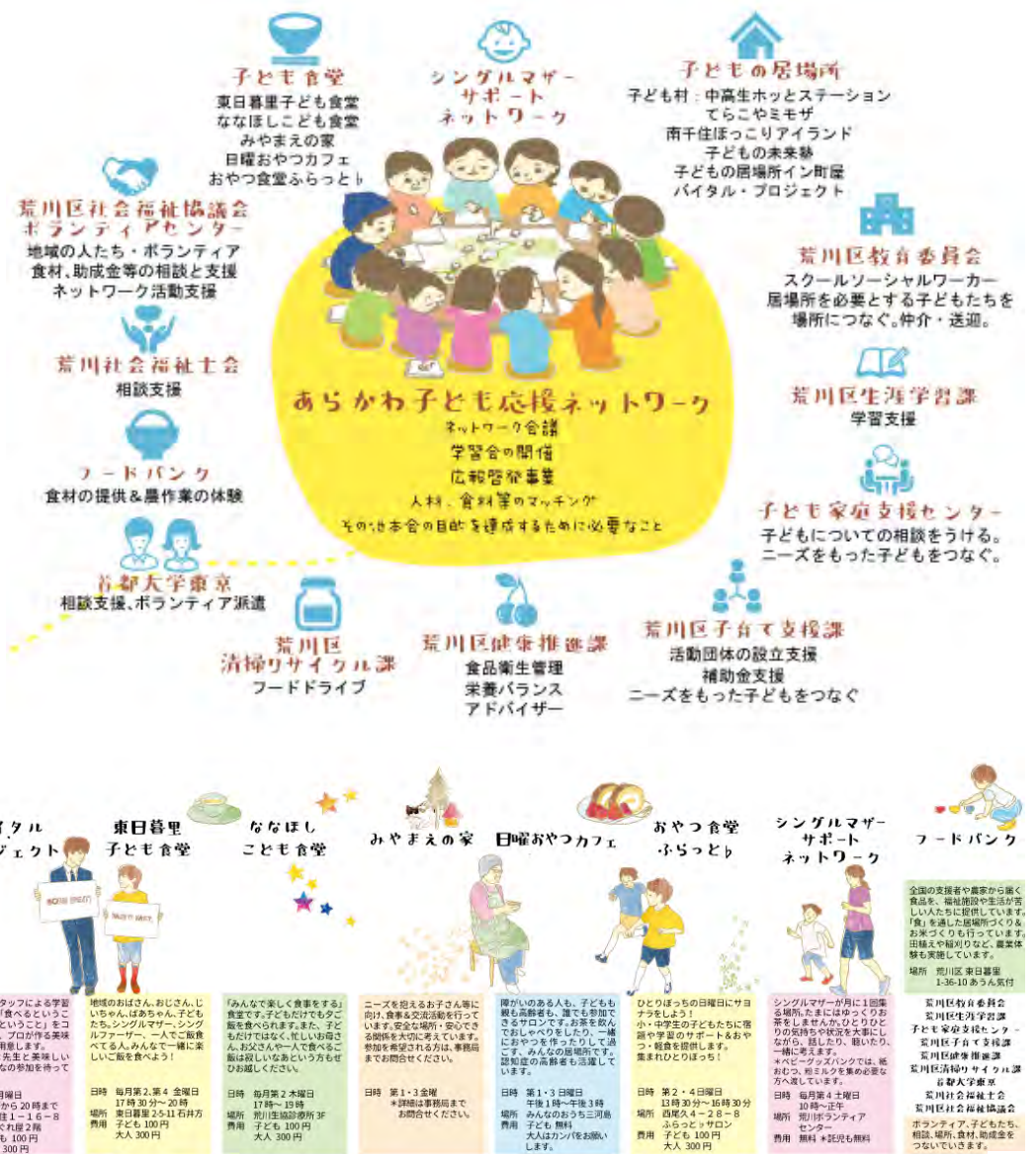
② ミクロツールの導入

子ども子育てのプラットフォーム構築事例（東京都荒川区）

○行政
サービス提供
プラットフォームづくり
→2か月に一度、会合を開催

※社会福祉協議会が事務局機能
※行政（区役所）

- ・会場提供
- ・民間の広報活動を支援
- ・情報共有



<p>子ども村 中高生 ホッとステーション</p> <p>中学生・高校生を中心にみんなでおしゃべりしながらご飯を食べ、勉強したり話したり、楽しく過ごします。1人で過ごす時間が多い、勉強がわからない、相談したいことがある子どもでも気軽に遊びに来てください。</p> <p>日時 毎週木曜日 17時～20時 45分 場所 荒川区東日暮里 6-16-22 松石ビル3階 費用 子ども 100円 大人 300円</p>	<p>てらこやミモザ</p> <p>ひとり親家庭の子どもたちを対象に、マンツーマンで勉強をサポートしています。勉強の後は興味のあることや習得の食事など、年齢が合う仲間とご飯やかで楽しいひと時を過ごします。</p> <p>日時 毎週火曜日 16時30分～18時45分 場所 町屋1丁目 費用 子ども 100円</p>	<p>南千住 ほっこりアイランド</p> <p>子ども達が「ほっこり」出来る居場所として活動を行っています。1人親等の子どもや、サポートを必要とする子どもにも、学習支援やバランスの取れた食事、団体の提供を行っています。</p> <p>日時 毎週水曜日 17時～21時半 場所 さやらへア二丁目「南千住二丁目」 費用 子ども 100円 大人 200円</p>	<p>子どもの居場所 イン町屋</p> <p>小人数の家庭的な雰囲気です。夕食前に専門資格を持った学習支援スタッフが宿題をサポートし、プロが作業体験し食事を用意します。ユニークな先生と美味しい料理でみんなの笑顔を持っています。</p> <p>日時 毎週金曜日 17時～20時 場所 町屋3～9-14 北野 費用 子ども 100円 大人 300円</p>	<p>バイタルプロジェクト</p> <p>学習塾のスタッフによる学習サポート＆食べるということばを学ぶという「まごころプロジェクト」をコンセプトに、プロが作業体験し食事を用意します。ユニークな先生と美味しい料理でみんなの笑顔を持っています。</p> <p>日時 毎週月曜日 16時から20時まで 場所 南千住1-16-6-5 茗くま2階 費用 子ども 100円 大人 300円</p>	<p>東日暮里 子ども食堂</p> <p>地域のおばさん、おじさん、じいちゃん、はあちゃん、子どもたち、シングルマザー、シングルファーザー、一人で食べて寂しい食事をする人、みんなで一緒に食べるのが楽しい、あんなに美味しい料理を食べよう！</p> <p>日時 毎月第2、第4 金曜日 17時30分～20時 場所 東日暮里2-5-11 石井方 費用 子ども 100円 大人 300円</p>	<p>ななほこども食堂</p> <p>「みんなで楽しく食事をする」食卓です。子どもだけでなく大人も参加できます。安全な場所、安心できる時間を大切に考えています。参加を希望される方は、事務局までお問合せください。</p> <p>日時 毎月第2木曜日 17時～19時 場所 別荘建設事務所3F 費用 大人 300円</p>	<p>みやまえの家</p> <p>ニーズを抱えるお父さん層に向け、食事と交流活動を行っています。安全な場所、安心できる時間を大切に考えています。参加を希望される方は、事務局までお問合せください。</p> <p>日時 第1・3金曜 11時～12時 *詳細は事務局までお問合せください。</p>	<p>日曜おやつカフェ</p> <p>障がいのある人も、子どもも高齢者も、誰でも参加できるサロンです。お茶を飲んだりおしゃべりをしたり、一緒におやつを作ったりして過ごします。みんなの居場所です。認知度の高まるまで活動していきます。</p> <p>日時 第1・3日曜日 平日 1時～午後3時 場所 みんなのおうち三河町 費用 子ども 無料 大人はカンパをお願いします。</p>	<p>おやつ食堂 ふらっと</p> <p>ひとりぼっちの日曜日にサヨナラをしよう！小・中学生の子どもたちにも宿題や学習のサポート＆おやつ・軽食を提供します。おやつ、飲み物の必要の必要な方へ来てほしいです！</p> <p>日時 第2・4日曜日 15時30分～18時30分 場所 西久保4-2-8 費用 子ども 100円 大人 300円</p>	<p>シングルマザーサポートネットワーク</p> <p>シングルマザーが月に1回集まる場所。たまにはゆっくりお茶をしながら、ひとりひとりの気持ちや状況を大事にしながら、話したり、聴いたり、一緒に考えます。*ベビーズバンクでは、毎月おやつ、飲み物の必要の必要な方へ来てほしいです。</p> <p>日時 毎月第4土曜日 10時～正午 場所 町川コミュニティセンター 費用 無料 *託児も無料</p>	<p>フードバンク</p> <p>全国の実業者や農家から安く食品を、福祉施設や生活が苦しい人たちに届けています。「食」を通じた居場所づくりをおまづくりも行っていきます。目標ややりがいを、農業体験も実施しています。</p> <p>場所 荒川区 東日暮里 1-36-10 あうん実行</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

2. 沖縄県の財政

(2) 沖縄県財政の課題

②ミクロツールの導入

※公共施設等総合管理計画（中長期計画に基づく行財政運営）

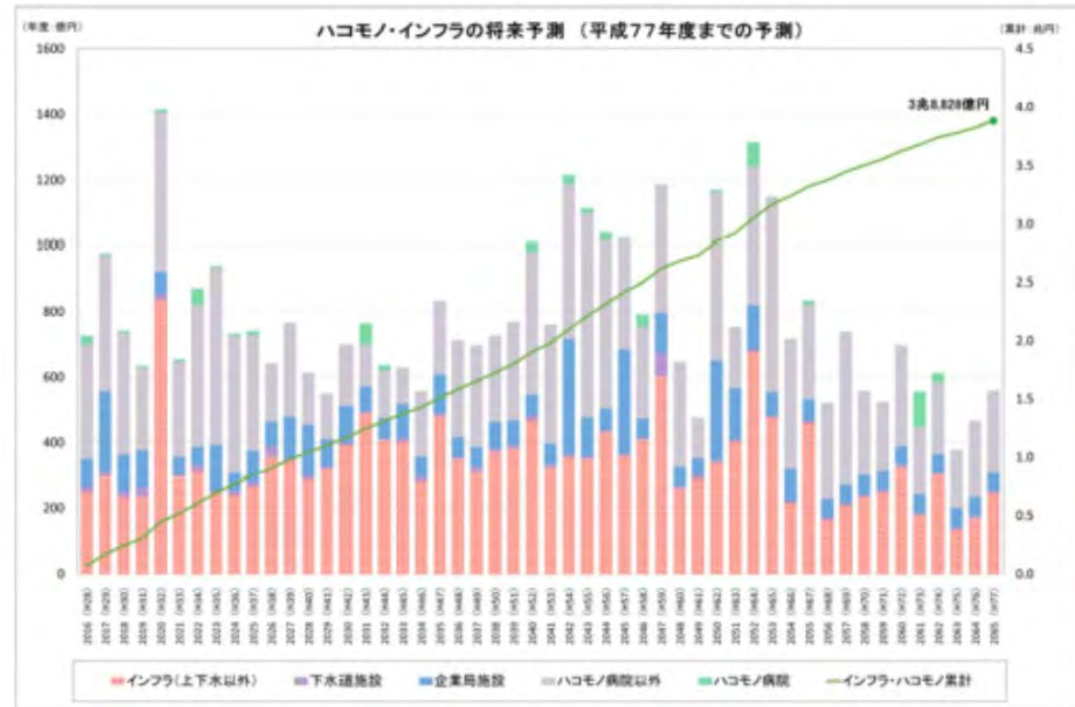
- ・公共施設等の整備について、維持管理に要する経費をどのように賄っていくか
- ・将来の更新費用を見据えた施設整備をどのように進めていくべきか
- ・民間事業者や地域コミュニティとの連携構築をどのように行っていくか

・現在の公共施設等の数量・規模を維持していく場合の今後50年間の更新・修繕費用の見込額は

ハコモノ 約16,314億円(年間約326億円)
 インフラ 約22,512億円(年間約450億円)

⇒公共施設等全体 約38,828億円
 (平準化すると年間約776億円)

←全国都道府県計画の中でも、
 沖縄県の年間支出見込額は最高水準

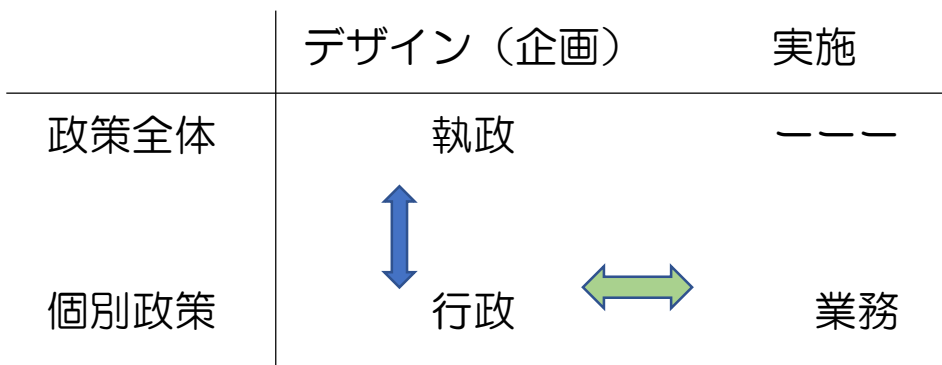


出典：沖縄県公共施設等総合管理計画

2. 沖縄県の財政
 (2) 沖縄県財政の課題
 ② ミクロツールの導入

※政策評価の活用

- 政策をめぐる執政・行政・業務



政策全体と個別政策の調整

政策と具体的な現場での活動との調整

※政策全体⇒個別政策⇒業務 というフロー

：ビジョンからプランへ

※現場の地域課題⇒ニーズ把握⇒業務⇒政策

というフロー：現状・課題からプランへ

+ 民間部門との連携・協働

ICT・AIの導入による新たな対応

※関連：別添資料 参考8

2. 沖縄県の財政 (3) まとめ

○沖縄振興策における政策ツール

- ・国の厳しい財政状況、社会経済構造と行政の役割の変化を踏まえ、政策ツールの有効活用を考える必要

○ツールとしての租税

- ・政策税制を通じた減収コストに目配りしつつ、その効果を検証
- ・中長期的な戦略に基づいた対応を考える必要
- ・魅力ある沖縄の維持・創出に対し、来訪者から宿泊税などの導入により応分の負担を求める方法も

○ハード交付金の活用

- ・将来的な維持管理費、更新投資の費用までを見据えた活用が求められる
- ・公共施設等総合管理計画による将来負担の把握、インフラ長寿命化に向けた事業者や住民等との連携

○ソフト交付金の活用

- ・福祉や教育などの分野では多様で複雑化する行政ニーズに柔軟に対応できる財源
- ・ニーズの把握とともに、支援を担う事業者や専門職の確保と連携が課題
- ・専門職の確保と育成・配置、民間事業者との連携・情報共有など、プラットフォーム構築の検討

○政策評価

- ・多様な担い手の参加による地域ビジョンの策定と共有
- ・プランへの落とし込みと成果指標
- ・アウトプットとアウトカム評価